

新型コロナウイルス感染症対策本部（第96回） （持ち回り開催）

日時：令和4年8月4日（木）

議 事 次 第

議 事

（1）新型コロナウイルス感染症への対応について

（配布資料）

資料1 オミクロン株の特徴に合わせた医療機関や保健所の更なる負担軽減への対応（案）

参考資料 発熱外来自己検査体制の整備状況について

オミクロン株の特徴に合わせた医療機関や保健所の更なる負担軽減への対応（案）

令和4年8月〇日

新型コロナウイルス感染症対策本部決定

1. 患者発生時の届出項目の更なる削減

- ▶ 7月22日に届出項目の削減を行ったところであるが、医療機関の負担が更に増加していることに鑑み、発生届の届出項目を更に削減し、最小限必要な項目のみとすることを可能とする。（現行の感染症法上の位置づけの下での運用を見直し）
- ▶ 具体的には、都道府県等において体調悪化時等に連絡ができる健康フォローアップセンター等を開設し、連絡先を患者に伝える体制が構築されている場合には、重症化リスクの低い患者（65歳以上等の患者以外）の発生届については、氏名、性別、生年月日、報告日、住所（市区町村名まで）、電話番号のみとすることを可能とする。

※「更に削減した項目」は、診断日、採取日、有症状の場合は発症日、ワクチン接種回数、番地など詳細な住所、氏名のうちふりがな

2. 「発熱外来自己検査体制」整備の更なる推進

- ▶ 都道府県における抗原定性検査キットの配布については、11の自治体において実施中、大半の自治体において8月中までには実施予定、または準備中となっている。
- ▶ 自己検査結果を発熱外来の受診を経ずに自治体の健康フォローアップセンター等に登録する仕組みについては、9自治体で実施中、多くの自治体で準備中となっている。
- ▶ 「発熱外来自己検査体制」においては健康フォローアップセンター等の開設が極めて重要であり、その内容も地域の実情に応じた適切なものとする必要がある。先行して実施している自治体の好事例を周知するとともに、全都道府県における実施に向けて、取組を強く促していく。

3. 効果的かつ負担の少ない医療現場における感染対策について

- ▶ 6月20日付けの厚生労働省から都道府県等に対する事務連絡等において、
 - ・病棟単位のゾーニングを行わなくても、病室単位でのゾーニング（注）による柔軟で効率的な病床の活用が可能であること
 - ・様々な状況に応じた个人防护具の選択
 - ・外来でコロナ疑い患者を診療する場合は、インフルエンザ流行時に準じた対応が可能であること等についてお示ししているところ。
注）例えば、神奈川県の済生会横浜市東部病院において、先進的な取組の実例あり
- ▶ こうした取扱いについて、改めて周知徹底を図る。

オミクロン株の特徴に合わせた医療機関や保健所の更なる負担軽減への対応（案）

4. 救急医療等のひっ迫回避に向けた対応

- ▶ 7月22日付けで、厚生労働省から都道府県等に対し、受診控えが起こらないよう配慮の上で、例えば、無症状で念のための検査のためだけの救急外来受診を控えることについて、地域住民に対する周知を進めるよう要請したところ。
- ▶ この度（8月2日）、日本感染症学会、日本救急医学会、日本プライマリ・ケア連合学会及び日本臨床救急医学会の4学会から「限りある医療資源を有効活用するための医療機関受診及び救急車利用に関する4学会声明」が出され、その中において、次のとおり、症状の程度等に応じた行動のお願いが記載されている。
 - ・症状が軽い場合は、65歳未満で基礎疾患や妊娠がなければ、限りある医療資源を有効活用するためにも、検査や薬のためにあわてて医療機関を受診することは避けること
 - ・症状が重い場合や、65歳以上の方や基礎疾患がある方、妊娠中、ワクチン未接種の方などは、重症になる可能性があるため、早めにかかりつけ医や近隣の医療機関へ必ず相談、受診（オンライン診療を含む）すること
 - ・救急車を呼ぶ必要がある症状は、顔色が明らかに悪い、意識がおかしい（意識がない）、日常生活で少し動いただけで息苦しい、肩で息をしている、などがあり、このような場合には救急車を呼ぶことをためらわないこと
 - ・救急車の利用の判断に迷う場合には、普段からの体調を把握しているかかりつけ医への相談、各種相談窓口などを活用すること
- ▶ こうした内容について、厚生労働省から、地域の実情に応じて都道府県等が地域住民に周知する際の参考とするよう、連絡する。その趣旨は、限りある医療資源を有効活用し、救急医療や医療機関を受診する必要性の高い人が速やかに利用できるように、国民の協力をお願いするものである。
- ▶ また、都道府県等に対し、地域住民に対する周知に際して、自己検査結果を発熱外来の受診を経ずに自治体の健康フォローアップセンター等に登録する仕組み（発熱外来自己検査体制）の活用や、体調が悪くなったときなどに不安や疑問に対応できるよう、医療従事者等が電話で対応する相談窓口（※）も合わせて周知すること、また、こうしたフォローアップ・相談体制の強化を図るよう、要請する。

（※）各都道府県が公表・周知している「新型コロナウイルスに関する相談・医療の情報や受診・相談センター」
（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/covid19-kikokusyasesyokusya.html参照）、
「子ども医療電話相談（#8000）」等
- ▶ 合わせて、職場等において、療養開始時や復帰時に発熱外来での検査を求めないことについて経済団体等に要請を行っており、引き続き幅広く周知を図る。

発熱外来自己検査体制の整備状況について

抗原定性検査キットを活用し、発熱外来を受診することに代えて、自己検査結果を健康フォローアップセンター等で確認し、発熱外来を経ずに療養を開始する体制の取組状況は以下のとおり。

1. 都道府県における検査キットの配布状況（8/4時点）

実施中	11自治体 （北海道、青森、福島、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、石川、京都、沖縄）
開始時期を 具体的に定めて調整中	19自治体
準備中	13自治体
その他	4自治体

（参考）国から都道府県へのキットの配送状況

- 国が抗原定性検査キットを約1200万回分買い上げ、第1弾として都道府県に配送中。
※ 8/3時点で、23自治体に全部配送済、6自治体に一部配送済
16自治体に近日中に発送、1自治体は受入体制整備中。
- 第2弾（約1200万回分）は、都道府県と調整中。

2. 自己検査結果を健康フォローアップセンター等で確認し、発熱外来を経ずに療養を開始する仕組みの導入状況（8/4時点）

実施中	9自治体 （北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、京都、大阪、兵庫、沖縄）
導入検討中	27自治体（開始時期を精査中、委託先を検討中など）
その他	11自治体

※上記体制整備とあわせて、厚生労働大臣から事業主団体に対して、療養開始時や復帰時に検査の結果を証明する書類を求めないことを要請。また、各府省庁を通じて6千を超える所管業界団体等に対しても同様に要請。さらに、8月2日の閣議後会見において、関係大臣から所管業界団体等への要請について発言。